

■ 市場の最大の関心は米10年債利回りの行方へ

今、欧州各国には昨年のクリスマス休暇に合わせて新型コロナウイルス感染対策を一時的にも緩和したツケが回ってきている。まして、欧州では所謂「変異種」の感染拡大も顕著となっており、一段の事態悪化に対する警戒が日増しに高まるのも無理はない。結果、フランスやスペインをはじめとする欧州各国で移動制限・行動規制が一段と強化されており、その経済的ダメージに対する懸念も徐々に強まってきた。加えて、イタリアの連立与党に内紛が生じており、結果、新型コロナからの復興に向けた取り組みが停滞してしまうとの恐れも強まっている。

普通に考えれば、このような状況にあって市場でユーロが積極的に買い上げられるとは考えにくい。むしろ、先週8日にユーロ/ドルがついに上昇チャネルの下辺に続いて21日移動平均線をも下抜ける展開となったのは道理であり、今後、ユーロ/ドルが1.2150ドル処を明確に下抜けた場合には、次に1.2000ドル処を試しに行く可能性が高いと見られる。

もっとも、足下でユーロ/ドルが調整含みの展開となっているのは、今月初旬までうず高く積み上がっていたドルショートポジションの巻き戻しが急になっていることに因るところも大きい。

言うまでもなく、その最大のきっかけは米民主党による「トリプルブルー」の実現にあり、結果として米10年債利回りが1.10%前後まで上昇してきていることが大いにモノを言う状況となっている。なにしろ、上下両院を民主党が制することになったわけであるから、追加の経済対策に対する市場の期待が盛り上がらないはずはない。

むしろ、先週8日に発表された12月の米雇用統計が非農業部門雇用者数(NFP)の伸びが大きくマイナスに落ち込んだことも対策への期待につながる。また、次期米政権で財務長官に就く予定のイエレン前FRB議長が雇用を特に重んじる人物であることも見逃せない。

もともと、米民主党は昨年秋に2.2兆ドル規模の対策実施を要望していた。ところが、昨年末に成立した経済対策は0.9兆ドル。その差=1.3兆ドルからそれ以上の規模が今後期待されることとなるわけで、そのインパクトは色々な意味で大きい。

超弩級と言ってもいいほどの経済対策が米国で現実のものとなれば、まずは個人の消費性向が高まり、いずれは物価上昇圧力も高まる。むしろ、雇用が改善すれば賃金も伸び、全体にインフレ傾向が強まるなかで同時に米国の財政不安も高まりやすくなる。

つまり、景気回復に伴うインフレの高まりによる「良い金利上昇」と将来的な財政不安の高まりに伴う「悪い金利上昇」が、いずれ同居する格好となるのは自明であり、良かれ悪しかれ年内のどこかで米金融政策の方向性も見直されなければならない。

そう考えると、今後、一時的にもドル/円が大きく下押す場面では、その“押し目”を丹念に拾って行くことを常に心掛けておきたいと個人的には考える。

前回更新分の本欄で触れた豪ドル/円の値動きを見ても分かるように、以前から「円安」の流れは静かに継続して進行している。ことに、豪ドル/円に関しては昨年10月末の安値を起点にあらためて上昇チャネルを形成しており、直近では2019年4月高値=80.71円処を上抜け、2018年12月の水準を約2年ぶりに取り戻す動きとなってきた。

今後、豪ドル/円は少し長い目で「(2017年9月高値から2020年3月安値までの下げに対する)76.4%戻しの83.40円処から2018年12月高値の83.90円処が上値の目安になる」との見方は変わらず…。

一方で、当面のドル/円はやはり一目均衡表の日足「雲」をブレイクできるかどうか最大の焦点となり、仮に上抜けた場合は差し当たり200日移動平均線(現在は105.84円)を試すと見ておきたい。なお、なおも日足「雲」が上値を押さえ続ける場合は、103.50円を軸として102.80-104.30円のレンジ内でもみ合いが続くと見る。

(01月14日 10:20)